

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国、景気減速でも原油は「爆買い」 米国を上回る調達量、備蓄目的・利益追求？

### ■ 中国、景気減速でも原油は「爆買い」

原油相場が乱高下する中、市場では中国の原油調達の戦略に注目が集まっている。中国経済の減速は、原油の需要鈍化を意識させ、原油の先物価格を押し下げているが、現物の原油を取引するスポット市場に目を向けると、中国の石油企業が中東産の原油を大量に調達し、相場の行方を見えにくくしている。

#### 中国の原油輸入

中国の原油輸入は米国を上回る勢いだ。アジアの原油スポット市場で一躍、主役となっているチャイナオイルは国営石油大手、中国石油天然気集団(CNPC)の子会社で、原油などのトレーディングを担い、今年になって積極的な買い注文が目立っている。

8月にはドバイ原油を取引する電子取引市場で、72カーゴ(約3600万バレル)の原油を購入している。

調達量は4月の実績(約50カーゴ)を上回り、過去最高の水準で、ドバイ原油のスポット市場全体で成約した取引件数のうち、9割をチャイナオイルが占めた。

中国全体を見渡しても原油の調達意欲は旺盛で、7月の原油輸入量は1日あたり730万バレルに迫り、前年同月比で3割増えている。

1～7月でも前年同期に比べ1割多く、今年にも米国を抜き、世界最大の原油輸入国に浮上するという。

#### 原油「爆買い」の要因

中国経済の減速懸念が強まる中、なぜ強気の買いを続けるのか。中国は「原油安を好機ととらえ、備蓄を増やす狙い」と解説する専門家もいる。

中国政府はCNPCなど国営の大手企業に原油の輸入を限定してきたため、中小規模の製油所は国営企業から原油を調達してきた。指標となるドバイ原油価格が上昇すれば、CNPCは国内製油所への原油の売値を引き上げることができる。

大量に買うだけでなく、指標となる価格を下支えするために、「CNPCはチャイナオイルに高値で買うように求めているのではないか」と指摘する専門家もいる。

### ■ 中国の景気対策、構造改革に軸足

中国の李克強首相は10日、経済政策運営について「ここ数年、通貨の大量発行や大規模な刺激策をとらず、改革によって経済の活力を増してきた」と説明し、今後も市場が期待する巨額の財政出動より構造改革に軸足を置く考えをにじませた。

「目の前のことに対しては様々な手を打つ」とも述べ、必要に応じて小刻みに景気対策を打ち出すとした。李首相は遼寧省大連で開いている世界経済フォーラム主催の夏季ダボス会議で基調講演した。

中国経済の現状については「多くの困難と下押し圧力にさらされているが、依然として合理的な範囲内にある」とし、想定を上回る減速ではないとした。

中国人観光客による海外での“爆買い”にも触れ「中国人が自国経済の将来に楽観的であることを説明している」と強調、「中国は世界経済のリスクの源でなく、成長の動力源の一つだ」とした。

### ■ 日系、「中国で事業拡大」50%割れ

ジェトロが16日発表した2014年度「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」によると、「中国での事業を拡大する」と答えた企業は46.5%と昨年度から7.7ポイント低下し初めて5割を下回ったという。

調査では賃金上昇や売り上げ減などを理由に挙げる回答が多かったが、カンボジアやインドなどでは拡大意欲が高まっているという。

アジア・オセアニア日系企業実態調査は10～11月にアジア、オセアニアの計20カ国・地域に進出する日系企業を対象に実施し、4767社が回答した。

中国への拡大意欲が5割を下回ったのは比較可能な1998年以降で初めてで、「現状維持」が46%と6.5ポイント上昇、「縮小」は6.5%と1.5ポイント上昇した。労働力確保の難しさなどを懸念する企業が目立つ。拡大意欲が79.5%に達したカンボジアは労働力の確保のしやすさや非製造業での規制緩和、同78.2%のインドは経済成長への期待が高かったという。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

### ■ 中国、粉ミルクを薬品レベルで管理

中国では新改正の「食品安全法」が10月1日から正式に実施され、乳幼児用粉ミルクの配合は、「届出制」から「登録制」に変わるという。

それに先立って、今月2日には、注目されていた「乳幼児用粉ミルクの配合登録管理規定(試行)」の意見聴取稿が発表され、意見が公募された。

国家食品薬品監督管理総局が起草した意見聴取稿は、中国国内で生産される乳幼児用粉ミルクの配合に厳格な規定を制定しており、業界関係者は、「厳格な規定により、混乱している粉ミルク市場の規範化が進むのでは」と期待している。

#### 1 配合につき1種類の商品の生産

登録性が導入され、粉ミルクの配合を登録しなければならなくなった。つまり、中国は今後、粉ミルクを、薬品と同レベルの体制で管理することとなる。

粉ミルクの生産企業は今後、国家食品薬品監督管理総局に配合を報告しなければならない。

一つの企業が登録した配合を使って、1種類の商品しか生産することしかできず、それを使ってさまざまなブランドの粉ミルクを生産することはできない。

また、地域限定で販売したり、1つの販売業者のためにオリジナル商品を生産したりすることもできない。

#### 申請数に制限も

1つのプランは、一つの企業が登録を申請する同じ対象年齢の商品は、明らかな違いがあるべきで科学的実証も必要となる。もう1つは、一つの企業が登録できる数を制限するプランで、最多で5シリーズ、15種の配合しか登録できない。

#### 登録証書の有効期限は5年

登録証書の有効期限は5年で、期限が切れる60日前に再登録の申請をしなければならない。

しかし、以下の6種類のケースのうち、1種類でも当てはまれば再登録ができなくなる。

#### 実際の原産国を表記

粉ミルクのラベル表示には、配合を表示したラベルに名称を括弧内に量の多い順に記さなければならない。その他、遺伝子組み換え原料を使用している場合、規定に基づいて表示しなければならない。

### ■ 中国、GDP算出方法を全面見直し

中国国家統計局は9日、国内総生産(GDP)の算出方法を見直し、1992年以降の四半期ごとの実質成長率を全面改定したと発表した。

中国のGDP統計が国際基準に近づく可能性があるが、過去のデータが一気に塗り替わり、中国の統計の信憑性への疑念が強まる恐れもありそうだ。

中国の四半期ごとのGDP統計はこれまで年初からの累計に基づいて算出していた。例えば、4~6月期のGDPを算出する場合、まず1~6月のデータを積み上げ、そこから1~3月を差し引く形で、季節による特徴的な動きをうまくとらえられない問題があった。

今回の見直しでは、各四半期のデータを直接算出する方法に改め、前の期との重複や漏れを減らすという。また季節の影響を受けやすい生産や建設などの動きをより正確にGDPに反映できるようになり、統計局は「国際的な基準に近づく」としている。

今年7~9月期のGDP統計から新基準で公表する。

### ■ 日銀、海外経済景気判断を下方修正

日銀は金融政策決定会合で、景気判断のうち海外経済や輸出の判断を引き下げる検討に入った。

中国経済の減速の影響が広がってきたため、アジア諸国の経済低迷が長引き、日本の輸出も伸び悩んでいるとの認識を盛り込むという。

景気の基調判断にあわせて物価上昇シナリオも今ところ崩れていないとみており、現時点での追加金融緩和には慎重な意見が多い。

海外経済は「一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している」としてきた。米国など先進国の需要回復の恩恵が新興国にも波及するという構図に変わりはないとみているが、中国経済は下げ止まりの兆しがなお見えない。

8月の中国の輸入は前年同月比13.8%減で、10カ月連続で前年水準を割り込んだ。中国をはじめとしたアジア経済の弱さは日本の輸出にも影を落としている。貿易統計をもとに日銀が試算する7月の実質輸出は、4~6月平均と比べ0.5%減少した。日銀は輸出について「振れを伴いつつも持ち直している」と表現してきたが「輸出は横ばい」との見方が出ている。

日本を取り巻く外需はさえないが、内需への波及は今のところ限定的とみている。

**内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。**

## 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

## 一般社団法人 相続税務支援協会



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

## 内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431